

# 民間中小病院の経営状況 に関するアンケート調査を実施（2016年）

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、国内の民間中小病院を対象にアンケート調査を実施した。

1. 調査期間: 2016年11月～12月
2. 調査対象: 民間中小病院
3. 調査方法: 郵送(留置)アンケート方式

### <民間中小病院へのアンケート調査について>

本調査における民間中小病院とは、①一般病床数40床以上100床未満、②医療法人 または医療法人社団、③DPC/PDPS 対象病院 または地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料(1・2)の対象施設のいずれにも当てはまる病院をさし、それらの病院を対象として経営状況に関するアンケート調査を実施し、45施設から回答を得た。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 民間中小病院における経営上の問題・課題は「職員の不足」と「建物の老朽化」

全国の民間中小病院(45件)に経営上の問題や課題を質問したところ、「職員の不足」が全体の80.0%を占めて最も多く、次いで「建物の老朽化」が同51.1%、「入院患者の減少」が同33.3%と、ハード面とソフト面の両面ともに選択された。特に医師や看護師など医療従事者の確保不足が経営に多大な影響を及ぼしていることがわかる。

### ◆ 在宅医療に対して積極的な民間中小病院は約4割に止まる

全国の民間中小病院(45件)に在宅医療への対応状況を質問したところ、「在宅医療に対して積極的である」が全体の42.2%を占め最も高く、次いで「どちらともいえない」が同33.3%、「在宅医療に対して消極的である」が同24.4%の順となった。現在、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しているものの、積極的に在宅医療に取り組むとする民間中小病院は約4割に止まっている。

### ◆ 地域医療構想による病床機能区分については、約6割の施設が見直しの必要はないと回答

全国の民間中小病院(45件)に対して、自院の病床の機能区分の変更について質問したところ、全体の62.2%の施設が「病床の機能区分の見直しは必要ない」と回答した。これに対し「病床の機能区分の見直しが必要」への回答は同28.9%に止まっており、民間中小病院においては地域医療構想による病床機能区分への影響はあまり受けないと捉えている結果となった。

### ◆ 資料体裁

資料名:「病院の将来 2017年版」  
 発刊日:2016年12月27日  
 体裁:A4判 198頁  
 定価:150,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

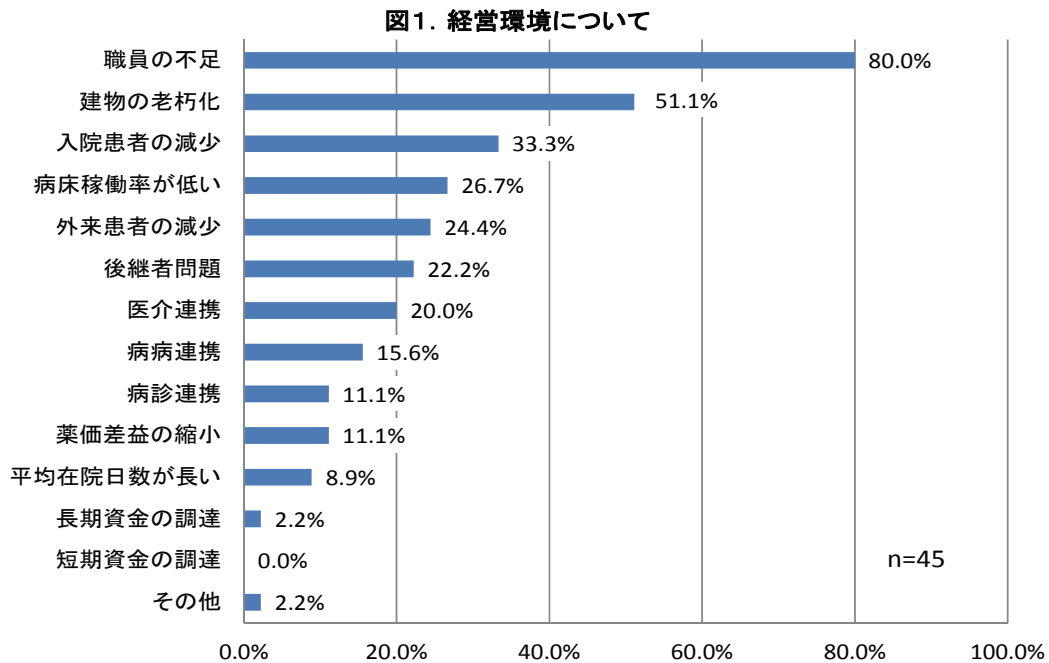
(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 民間中小病院における経営上の問題・課題は「職員の不足」と「建物の老朽化」

全国の民間中小病院(45件)に経営上の問題や課題を質問したところ、「職員の不足」が全体の80.0%を占めて最も多く、次いで「建物の老朽化」が51.1%、「入院患者の減少」が33.3%、「病床稼働率が低い」が26.7%、「外来患者の減少」が24.4%の順と、ハード面とソフト面の両面ともに選択された。民間中小病院においては、特に医師や看護師など医療従事者の確保不足が経営に多大な影響を及ぼしていることがわかる。



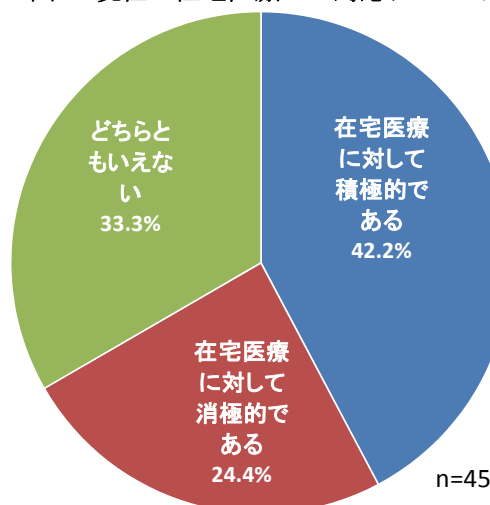
矢野経済研究所作成

注1. 調査期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、複数回答

### 2. 在宅医療に対して積極的な民間中小病院は約4割に止まる

全国の民間中小病院(45件)に在宅医療への対応状況を質問したところ、「在宅医療に対して積極的である」が全体の42.2%を占め最も高く、次いで「どちらともいえない」が同33.3%、「在宅医療に対して消極的である」が同24.4%の順となった。現在、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しているものの、積極的に在宅医療に取り組むとする民間中小病院は約4割に止まっている。

図2. 現在の在宅医療への対応について

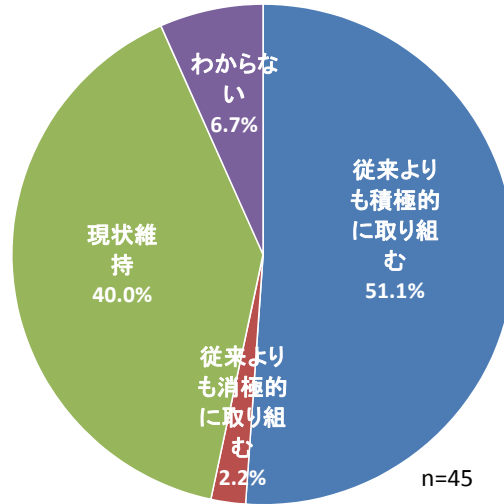


矢野経済研究所作成

注2. 調査期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答、四捨五入のため図内の合計が一部異なる

また、在宅医療に対する今後の対応について質問したところ、「在宅医療に対して従来よりも積極的に取り組む」が全体の 51.1%を占め最も高く、次いで「現状維持」が同 40.0%、「わからない」が同 6.7%の順となった。

図 3. 今後の在宅医療への対応について



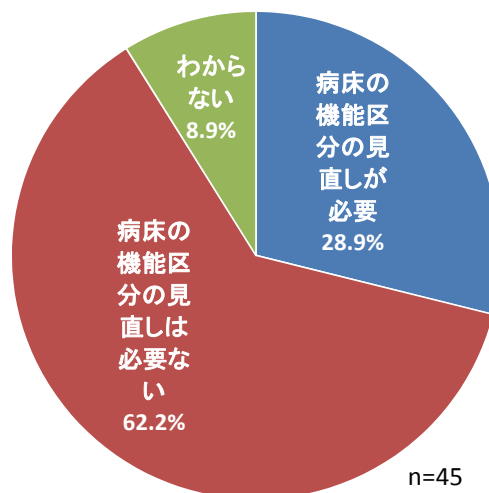
矢野経済研究所作成

注 3. 調査期間:2016年11月～12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

### 3. 地域医療構想による病床機能区分については、約6割の施設が見直しの必要はないと回答

全国の民間中小病院(45件)に対して、自院の病床の機能区分の変更について質問したところ、全体の62.2%の施設が「病床の機能区分の見直しは必要ない」と回答した。これに対し「病床の機能区分の見直しが必要」との回答は同28.9%(13施設)に止まっており、民間中小病院においては地域医療構想による病床機能区分の影響はあまり受けないと捉えているようである。

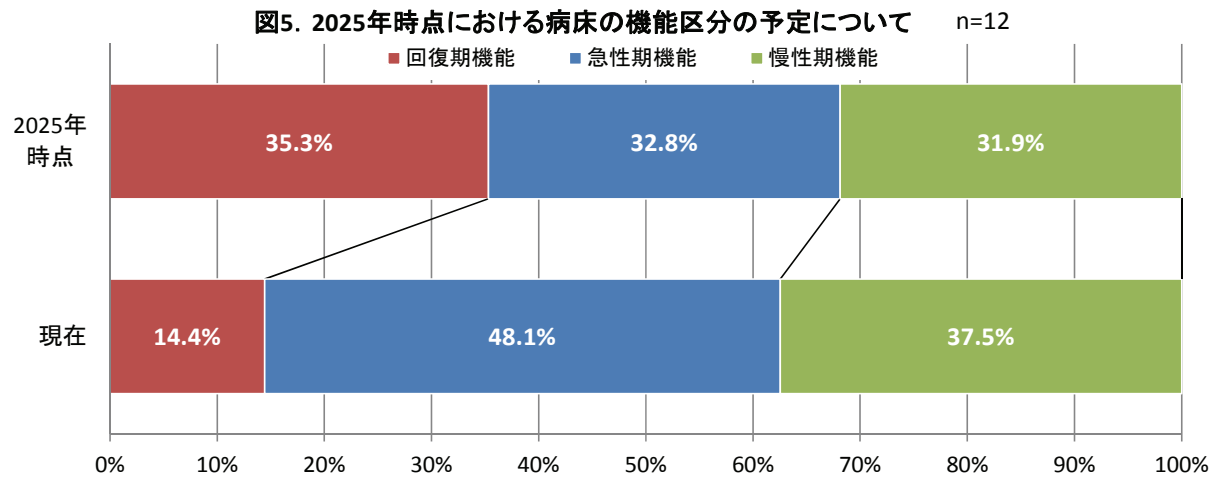
図 4. 地域医療構想に対する取り組みとして、病床の機能区分の見直しについて



矢野経済研究所作成

注 4. 調査期間:2016年11月～12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

さらに「病床の機能区分の見直しが必要」と回答した12施設(1施設は回答無し)に対し、現在の自院の病床の機能区分別の病床数と、2025年時点における自院の病床の機能区分別の病床予定数について質問した。12施設の機能区分別の病床数の比率を現在と2025年時点予定で比較すると、「回復期機能」が14.4%→35.3%へ増加したのに対し、「慢性期機能」が37.5%→31.9%に減少、「急性期機能」については48.1%→32.8%と大きく下回る結果となった。



矢野経済研究所作成

注5. 調査期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件のうち「病床の機能区分の見直しが必要」と回答した12件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、12施設の機能区分別病床数を合算し、その構成比を算出した。

#### 4. まとめ

わが国の医療提供体制の大きな特徴として挙げられるのは、民間中小病院の存在である。これまで、民間中小病院は国民皆保険制度を維持し、保険あって医療なしという状況に陥らないように大きく貢献してきた。

一方で、現在、地域において将来(2025年)のあるべき医療提供体制を構築するために、各都道府県では地域医療構想を策定している。地域医療構想の中では、「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の機能ごとに、各都道府県における必要な病床数についても推計され始めている。わが国では、今後の少子高齢化を乗り切るために、これまでの医療提供体制や制度を抜本的に見直すことが求められており、国が民間中小病院に対して病床の機能区分変更を促す強制力を有していないことが問題視され始めている。

今回のアンケート結果において、民間中小病院では医師や看護師など医療従事者の確保不足や建物の老朽化が経営上の問題・課題であるとともに、病床の機能区分を調整するのが困難であることが浮き彫りになったと考える。

※参考情報(その他の病院アンケート調査結果)

「リハビリテーション病院における脳卒中リハビリ実態アンケート調査を実施(2016年)」(2016年11月29日発表)

<http://www.yano.co.jp/press/press.php/001622>